

避難時の地区マニュアルの整備は

答 策定し、避難所に常設しています

防災、減災のために備えと発信、共有を

問 災害時の避難所対策本部の運営について伺う。

町長 多古町地域防災計画に基づき、震度5強や大雨特別警報、大規模災害発生時に災害対策本部を役場3階に、使用不能時はコミュニティプラザ3階に設置します。避難所は町民体育館を含む10カ所を指定し、6カ所は空調設備を整備済みです。また令和8年度からは自衛隊OBの防災官を任用し、体制見直しや災害協定の検討を進めています。

問 防災訓練の現状を伺う。

町長 平成24年度から町民参加型訓練を実施しており、令和6年度以降は町民体育館を会場に、町内全域を対象としています。令和7年度は避難所運営ゲーム、VR体験、段ボールベッド設置、AED訓練、炊き出しなど実践的内容を実施した結果、親子の増加などにより、175人（子ども74人）の参加となりました。今後も防災官の知見なども生かし、より実効性の高い訓練

を検討します。

問 地域おこし協力隊の防災訓練への参加を呼びかけられないか。防災力の底上げにつながり、地域との関係性は翌年度の消防団への入団につながるのではないかと。地区としても地域おこし協力隊の受け入れが強まり、地域コミュニティの増強という最大のメリットがあると考え、町の考えを伺う。

総務課長 地域おこし協力隊に限らず、一人でも多くの町民の皆様に防災訓練には参加していただけるよう工夫をしていきたいと思っています。



消防団ブースで放水訓練を体験する自衛隊員

いのちをつなぐAEDと救命講習

佐藤 利治 議員

所要時間 90分



問 AEDの設置状況と救命講習について伺う。

町長 町管理施設18カ所に22台を設置し、不測の事態に備えています。民間施設については正確な情報はなく、全国AEDマップの情報精度についてもエビデンスがないため答弁は控えます。消防による普通救命講習は3年間で12回、208人が受講し、防災訓練でもAED訓練を実施しています。

問 設置について町中心部以外は空白が目立つ。町として設置の呼びかけは出来ないか。

保健福祉課長 設置には、当然費用もかかることから、町からの呼びかけに關しましては慎重に考えなければいけないと思っています。

問 防犯対策の現状を伺う。また、公共施設や空き家、神社仏閣を狙う犯罪も増えている。対策の考えは。

町長 防災行政無線での呼びかけ、区長を防犯指導員として委嘱し資料配布や掲示、青色回転灯パトロールは年間30回実施、こども110番の家は114件登録、防犯カメラは町設置9台、地区助成35台、公共施設は16カ所で機械警備を導入し、カメラ76台を設置しています。空き家・神社仏閣については所有者などが実施すべきものですが、警察・各地区と連携し地域全体への対策を進めます。

問 ファミリー・サポートの進捗は。

町長 第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき調査研究を進行中です。受託事業者やサポート会員確保、コーディネート体制整備など課題整理を行っています。

問 見守りにタグの導入は。

教育長 他自治体の事例を参考に調査研究を進めていきます。

その他の質問事項

- 町内体育館の熱中症対策は
- 地域の防犯対策、呼びかけは
- 防犯カメラの増設、設置計画は

道の駅経営状況等報告

道の駅の発展を目指し

多古町は、道の駅多古あじさい館を経営する株式会社多古の株式を54.4%保有しています。町が資本金などの2分の1以上を出資している法人は、地方自治法の規定により、議会へ経営状況を報告することが定められているため、本町議会では、毎年6月定例会で株式会社多古の営業報告を受けています。

今年も、社長と取締役総務部長を招致し、詳細な経営・経理の状況や、道の駅の現状とこれからについて伺いました。ここでは、主な質疑を要約してお伝えします。

町の魅力を伝えるために

萩原宏紀議員 地元農産物の出品が減少している。市場からの仕入れに充てる労力の一部を地元農家への出品調整・新規開拓に向けてはできないか。

吉河社長 出品者・商品数の確保に向け、新規事業者の募集を開始しました。役場と連携し広く参加者を呼びかける予定です。

レストランの利便性向上を

行橋千春議員 レストランでは料理の提供までの待ち時間が長くなったとの声もある。夏休みなどの繁忙期に向けた対応は。

吉河社長 厨房が奥まった場所にあることが課題となっていたため、6月末をめどに厨房を手前に移設する改修を行います。これにより、待ち時間の解消につなげたいです。

出品者との協力関係は

菅澤博隆議員 出品者協議会との意見交換や意思疎通はどのように図っているのか。

吉河社長 出品者協議会の部長と定期的に会議を開催し、売り上げ状況や課題の共有を行っています。また、LINEやかぶたこ新聞による情報発信など、出品者との連携強化を図っています。

地域との連携は

佐藤利治議員 商品の共同開発や催事・イベントの企画など、地域団体・企業との連携についての考えは。

吉河社長 観光拠点にとどまらず、地域資源の価値を高める組織として、商工会やまちづくり機構、地域団体と連携し、地域の強みや資源を活用した事業展開を図ります。

レジの配置問題は

高坂恭子議員 レジ配置は以前から課題でしたが、今回の配置変更に至った経緯とこれまで見直されなかった理由は。

吉河社長 従来の配置は顧客動線に問題があったものの、見直しの必要性が低いと判断されていました。現運営体制の下、関係者の意見を踏まえ、現在の配置へ変更しました。



その他の主な質疑

- 輸出事業の成果や今後の対応
- 他市町村の道の駅との連携は
- 空港に関する取り組みは
- 値引き販売の方針は
- 退職金の支払いは
- さつぱ舟の周知は
- グリーンライドの管理は